

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	三浦工業株式会社
【英訳名】	MIURA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 祐二
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市堀江町7番地
【電話番号】	(089)979 - 7010
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 野口 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪2丁目15番35号 三浦工業株式会社東京支店
【電話番号】	(03)5793 - 1031
【事務連絡者氏名】	取締役首都圏事業本部長 宮内 大介
【縦覧に供する場所】	三浦工業株式会社東京支店 (東京都港区高輪2丁目15番35号) 三浦工業株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市西石切町7丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	32,451	35,152	67,904
経常利益(百万円)	2,490	3,270	5,856
四半期(当期)純利益(百万円)	1,202	1,742	3,065
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	867	1,618	2,716
純資産額(百万円)	80,209	81,830	81,433
総資産額(百万円)	94,852	98,279	98,071
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	31.39	45.34	79.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	31.35	-	79.84
自己資本比率(%)	84.5	83.2	83.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,496	2,295	5,977
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,940	4,056	7,506
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	740	759	1,370
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	10,571	14,518	8,829

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.32	26.84

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第53期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第54期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）のわが国経済は、東日本大震災の影響による不透明な状況を脱し、生産や輸出、個人消費などが緩やかに持ち直してきましたが、急激な為替変動による企業収益の悪化が懸念されるなど、景気は依然として不安定な状態で推移しました。

このような状況の中でミウラグループは、全社一丸となって、東日本大震災で被災されたお客様の復旧に取り組むとともに、お客さまの抱える問題を解決するため、大容量ボイラーや熱エネルギー有効活用機器、省エネルギーシステムなど新たな独創的商品を開発し、グローバルに提案してまいりました。また、今後、「熱・水・環境のベストパートナー」として、更にグローバルな成長を続けるため、北中南米地域での現地法人設立や新たな拠点展開、東南アジア圏での新工場用地取得など、製造、販売・メンテナンス体制の再構築を進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、主力の小型ボイラーや水管ボイラーが増加し、メンテナンスも順調に推移したことにより、売上高は351億5千2百万円と前年同四半期（324億5千1百万円）と比べ8.3%増となりました。

利益面につきましては、増収効果により、営業利益は28億6千6百万円と前年同四半期（21億8千万円）と比べ31.4%増、経常利益は32億7千万円と前年同四半期（24億9千万円）と比べ31.3%増、四半期純利益は17億4千2百万円と前年同四半期（12億2百万円）と比べ44.9%増となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

ボイラー等販売事業

小型貫流ボイラー及び関連機器は、既存の事業領域に加え、石油化学プラントや製紙業界など新たな市場開拓を推し進めたことにより、大容量ボイラーが好調に推移しました。また、食品、化学、鉄鋼・電機業界向けも回復したことにより、大幅な増収となりました。水処理装置は、ろ過装置や純水装置等が低調に推移したことにより減少しましたが、ボイラー用薬品は前年同四半期を上回る水準となりました。

この結果、当事業の売上高は166億7千4百万円と前年同四半期（141億8千7百万円）と比べ17.5%増となりました。

水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業

水管ボイラーは、廃熱回収ボイラーや熱媒ボイラーが好調に推移し、船用補助ボイラーも増加したことにより増収となりました。冷熱機器は、食品機械が伸びましたが、医療用滅菌装置が伸び悩んだことにより、減収となりました。環境事業は、PCB分析前処理装置等が減少したことにより、減収となりました。

この結果、当事業の売上高は55億8千7百万円と前年同四半期（56億7百万円）と比べ0.3%減となりました。

メンテナンス事業

メンテナンスは、全国に広がるメンテナンス網を活かし、東日本大震災で被災された地域やお客さまの復旧に全力で取り組み、お客様満足の上昇に努めました。また、引き続き「ベストパートナー戦略」を推進し、お客様への省エネルギー提案やサービス強化に取り組み、メンテナンス契約の受注確保に努めました。

この結果、ZMP（3年間有償保守管理）契約などが増加し、当事業の売上高は128億9千万円と前年同四半期（126億5千7百万円）と比べ1.8%増となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ2億7百万円増加し、982億7千9百万円となりました。これは、有価証券や投資有価証券が減少したものの、現金及び預金や建物及び構築物が増加したことなどによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ1億9千万円減少し、164億4千8百万円となりました。これは、主に未払費用や未払金が減少したことなどによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ3億9千7百万円増加し、818億3千万円となりました。この結果、自己資本比率は83.2%となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ56億8千9百万円増加し、145億1千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億9千5百万円の収入(前年同四半期比2億1百万円の収入減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が増加しましたが、売上債権の増加による収入の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、40億5千6百万円の収入(前年同四半期比69億9千6百万円の収入増)となりました。これは主に、有価証券(譲渡性預金)の満期償還によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億5千9百万円の支出(前年同四半期比1千9百万円の支出増)となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」については、定めておりません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、7億8千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,763,704	41,763,704	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,763,704	41,763,704	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		41,763		9,544		10,031

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	P.O.Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A.	4,689	11.23
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目1番3号	2,618	6.27
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	1,776	4.25
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	1,701	4.07
三浦工業従業員持株会	愛媛県松山市堀江町7番地	1,450	3.47
株式会社ミウラ	愛媛県松山市本町2丁目1番21号	1,400	3.35
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,165	2.79
愛媛県	愛媛県松山市一番町4丁目4番2号	1,000	2.39
公益財団法人三浦教育振興財団	愛媛県松山市本町2丁目1番21号	1,000	2.39
いよぎんリース株式会社	愛媛県松山市三番町4丁目12番1号	968	2.32
計	-	17,770	42.55

(注) 当社は自己株式3,324千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,324,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,409,500	384,095	
単元未満株式	普通株式 30,204		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,763,704		
総株主の議決権		384,095	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三浦工業株式会社	愛媛県松山市堀江 町7番地	3,324,000		3,324,000	7.96
計		3,324,000		3,324,000	7.96

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツ及びえひめ有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,431	14,315
受取手形及び売掛金	18,387	18,676
リース債権及びリース投資資産	2,740	2,654
有価証券	14,703	10,874
商品及び製品	3,341	3,644
仕掛品	1,657	1,759
原材料及び貯蔵品	3,837	4,255
繰延税金資産	1,841	1,855
その他	759	583
貸倒引当金	147	141
流動資産合計	57,552	58,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,308	15,040
機械装置及び運搬具(純額)	2,015	2,423
土地	9,779	10,083
建設仮勘定	192	111
その他(純額)	978	1,018
有形固定資産合計	27,274	28,677
無形固定資産	554	580
投資その他の資産		
投資有価証券	10,408	8,588
その他	2,328	1,989
貸倒引当金	46	35
投資その他の資産合計	12,690	10,542
固定資産合計	40,519	39,800
資産合計	98,071	98,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,060	2,053
関係会社短期借入金	10	20
未払法人税等	1,226	1,424
前受金	5,252	5,749
製品保証引当金	417	451
賞与引当金	2,598	2,543
その他	4,409	3,489
流動負債合計	15,973	15,731
固定負債		
繰延税金負債	25	25
退職給付引当金	91	105
役員退職慰労引当金	471	505
環境対策引当金	17	17
資産除去債務	12	12
その他	45	48
固定負債合計	665	716
負債合計	16,638	16,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,088	10,088
利益剰余金	68,458	68,981
自己株式	5,055	5,055
株主資本合計	83,034	83,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343	291
為替換算調整勘定	1,271	1,453
その他の包括利益累計額合計	1,614	1,744
少数株主持分	13	17
純資産合計	81,433	81,830
負債純資産合計	98,071	98,279

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	32,451	35,152
売上原価	19,325	20,938
売上総利益	13,126	14,214
販売費及び一般管理費	10,945	11,348
営業利益	2,180	2,866
営業外収益		
受取利息	77	75
受取賃貸料	189	189
受取配当金	76	82
その他	137	130
営業外収益合計	481	478
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	163	67
その他	8	6
営業外費用合計	171	74
経常利益	2,490	3,270
特別利益		
固定資産売却益	8	1
投資有価証券売却益	-	0
受取和解金	-	47
貸倒引当金戻入額	26	-
特別利益合計	35	49
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	4	12
投資有価証券売却損	-	172
投資有価証券評価損	252	-
前期損益修正損	17	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	-
特別損失合計	285	185
税金等調整前四半期純利益	2,241	3,135
法人税等	1,038	1,387
少数株主損益調整前四半期純利益	1,202	1,747
少数株主利益又は少数株主損失()	0	4
四半期純利益	1,202	1,742

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,202	1,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243	51
為替換算調整勘定	91	181
その他の包括利益合計	334	129
四半期包括利益	867	1,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	869	1,613
少数株主に係る四半期包括利益	1	5

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,241	3,135
減価償却費	1,025	977
貸倒引当金の増減額(は減少)	114	18
賞与引当金の増減額(は減少)	1,042	55
環境対策引当金の増減額(は減少)	17	-
受取利息及び受取配当金	154	158
支払利息	0	0
為替差損益(は益)	63	49
投資有価証券売却損益(は益)	-	171
有形固定資産除売却損益(は益)	3	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	-
売上債権の増減額(は増加)	2,032	199
たな卸資産の増減額(は増加)	341	475
仕入債務の増減額(は減少)	474	89
投資有価証券評価損益(は益)	252	-
その他	81	15
小計	3,592	3,333
利息及び配当金の受取額	156	151
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	1,251	1,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,496	2,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,687	3,648
定期預金の払戻による収入	3,761	3,609
貸付けによる支出	142	50
貸付金の回収による収入	142	50
有価証券の取得による支出	11,100	7,200
有価証券の売却及び償還による収入	10,500	12,900
投資有価証券の取得による支出	310	23
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	575
金銭の信託の解約による収入	6	-
関係会社出資金の払込による支出	-	842
有形固定資産の取得による支出	2,076	1,212
有形固定資産の売却による収入	21	2
その他	55	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,940	4,056

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	10
リース債務の返済による支出	3	3
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	28	0
配当金の支払額	765	766
少数株主からの払込みによる収入	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	740	759
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,237	5,598
現金及び現金同等物の期首残高	11,513	8,829
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	295	91
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,571	14,518

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) MIURA MANUFACTURING AMERICA CO.,LTD.は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
税金費用計算	税金費用につきましては、当社は当第2四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、連結子会社は法定実効税率をベースとした簡便な方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与 3,479百万円	給与 3,467百万円
退職給付費用 509百万円	退職給付費用 553百万円
役員退職給与引当金繰入額 33百万円	役員退職給与引当金繰入額 34百万円
賞与引当金繰入額 725百万円	賞与引当金繰入額 1,044百万円
賃借料 1,019百万円	賃借料 1,011百万円
減価償却費 375百万円	減価償却費 350百万円
	貸倒引当金繰入額 12百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 9,376百万円	現金及び預金勘定 14,315百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 3,604百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 3,669百万円
有価証券勘定に含まれる運用期間が3か月以内の短期投資 4,800百万円	有価証券勘定に含まれる運用期間が3か月以内の短期投資 3,872百万円
現金及び現金同等物 10,571百万円	現金及び現金同等物 14,518百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	766	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	766	20.00	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	768	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	768	20.00	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ボイラー等 販売事業	水管ボイラー 及び冷熱機器 等販売事業	メンテナンス 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	14,187	5,607	12,657	32,451	-	32,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,096	271	-	1,367	1,367	-
計	15,283	5,878	12,657	33,819	1,367	32,451
セグメント利益又は損失()	765	801	3,913	3,948	1,768	2,180

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ボイラー等 販売事業	水管ボイラー 及び冷熱機器 等販売事業	メンテナンス 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	16,674	5,587	12,890	35,152	-	35,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,053	286	-	1,340	1,340	-
計	17,728	5,874	12,890	36,493	1,340	35,152
セグメント利益又は損失()	95	761	3,844	4,511	1,645	2,866

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円39銭	45円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,202	1,742
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,202	1,742
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,329	38,439
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31円35銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	44	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 768百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 20円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月25日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

三浦工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸木 公介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 智章 印

私ども監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三浦工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私ども監査法人の責任は、私ども監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私ども監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私ども監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私ども監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三浦工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私ども監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。